

2022年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	……	8頁
5. 貸借対照表	……	17頁
6. 損益計算書	……	18頁
7. 株主資本等変動計算書	……	19頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	31頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	35頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	36頁
11. 2022年度特別勘定の状況	……	37頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	37頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,740	92.7	422,838	92.1	13,722	93.1	389,509	92.1
個人年金保険	850	84.2	12,427	79.5	686	80.8	9,729	78.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	173	138.8	5,774	147.9	5,774	0	314	181.3	8,366	144.9	8,366	0
個人年金保険	0	140.0	2	114.8	2	—	0	290.5	5	274.6	5	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	25,843	91.0	23,539	91.1
個人年金保険	3,018	84.5	2,446	81.1
合計	28,862	90.3	25,986	90.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,398	93.2	3,221	94.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	461	150.7	658	142.7
個人年金保険	0	105.8	0	281.8
合計	461	150.7	659	142.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	21	149.0	64	296.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	12,107	355,587	—	—	—	—	12,107	355,587
	災害死亡	19,766	462,277	2	78	—	—	19,768	462,355
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,614	33,921	686	9,729	—	—	2,301	43,651
入院保障	災害入院	10,069	387	3	0	—	—	10,073	388
	疾病入院	9,996	385	1	0	—	—	9,997	385
	その他の条件付入院	7,247	46	3	0	—	—	7,251	46
障がい保障		8,029	—	2	—	—	—	8,031	—
手術保障		10,294	—	3	—	—	—	10,298	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	0	0	0

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
4. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）からの受再保険として、保険件数7,265千件、保険金額192,125億円、年金保険件数1,240千件、年金額4,073億円保有しております。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当

(1) 2022年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぼ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
契約者配当の配当率について、死差配当・特約支払差配当及び費差配当については前年度据置、利差配当については一部引き上げとしています。
2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、43,678百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(2) かんぼ生命の保険契約に対する2022年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2018年度<5年>	男性	108,480円	250円
	女性	108,240円	211円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
満期保険金100万円

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円
2018年度<5年>	男性	59,760円	799円
	女性	58,080円	676円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	10,080円	3,088円
	女性	7,680円	1,435円
2018年度<5年>	男性	9,120円	897円
	女性	7,680円	758円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 学資保険 (H24)

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2018年度<5年>	男性	59,040円	315円
	女性	58,680円	266円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例6 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払)
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	12,600円	1,153円
	女性	10,200円	425円
2018年度<5年>	男性	13,800円	429円
	女性	12,480円	364円

例7 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月日	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2016年8月1日	660円
2016年8月2日～2020年3月31日	280円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月日	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年4月2日～2018年2月1日	100円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [一部引き上げ]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3% - 予定利率
2008年4月～2009年3月	1.2% - 予定利率
2009年4月～2010年3月	1.1% - 予定利率
2010年4月～2012年3月	1.0% - 予定利率
2012年4月～2013年3月	0.9% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	0.8% - 予定利率
2014年4月～2015年3月	0.6% - 予定利率
2015年4月～2020年3月	0.5% - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。
また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。
転換後契約については、所要の調整を行います。

(3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の国内での断続的な感染再拡大や、各国中央銀行の金融引締め政策等による海外経済の減速等の影響を受けたものの、行動制限緩和に伴う個人消費の回復、入国規制緩和によるインバウンド需要の持ち直しや、設備投資の回復等から、緩やかに回復しました。米国経済は、物価上昇を背景とした積極的な金融引締めが続く中で住宅投資が大きく減速したものの、個人消費や設備投資が下支えとなり、底堅く推移しました。欧州経済は、サービス業の回復が一巡したことに加え、エネルギー価格の高止まりや金融引締め等により需給両面の要因から製造業の活動が停滞し、減速基調で推移しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行の長短金利操作付き金融緩和政策のもと、11月まで概ね0.17%～0.25%程度で推移しましたが、12月に日本銀行が長期金利の許容変動幅を±0.25%程度から±0.5%程度に拡大したことを受けて、0.5%程度まで上昇して推移しました。その後は、米中堅銀行の経営破綻を契機とした金融不安の高まりや、海外中銀の利上げ打ち止め観測等から海外金利が低下する中、国内長期金利も低下し、3月末は0.35%程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、円安の進展や行動制限緩和による企業業績の改善期待から8月に29,000円台まで上昇しましたが、9月には各国の金融引締め政策等による世界景気の後退懸念から25,000円台まで下落しました。その後は概ねレンジでの推移となり、12月の日本銀行による長短金利操作の修正や、3月の米中堅銀行の破綻を契機として下落する場面もありましたが、海外中銀の利上げ打ち止め観測や、各国金融当局の迅速な対応による金融不安の鎮静化等を受けて持ち直し、3月末は28,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、米中央銀行による継続的な利上げを背景に大幅なドル高円安が進行し、10月には150円台まで上昇しました。その後は米国における利上げ終了が意識されたことや、金融不安の高まり等からドル安円高基調となり、3月末は133円台となりました。

ユーロ円は、ドル円同様、欧州中央銀行の継続的な利上げを背景に大幅なユーロ高円安が進行し、10月には147円台まで上昇しました。その後は、欧州経済の軟調さが懸念される中、1月に138円台まで下落しましたが、欧州中央銀行が継続的な利上げ姿勢を示す中で再びユーロ高円安となり、3月末は145円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末67兆1,748億円に比べ4兆4,896億円減少し、62兆6,852億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、ヘッジコストの上昇から売却したこと等により残高は減少しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴い利息及び配当金等収入が減少したものの、金銭の信託運用益や有価証券売却益等が増加したことから、前期比98億円増の1兆1,590億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損等の増加により、前期比1,766億円増の2,464億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比1,667億円減少し、9,125億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,050	1.9	14,684	2.3
買現先勘定	21,201	3.2	13,847	2.2
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	395	0.1	473	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	45,219	6.7	47,723	7.6
有価証券	534,185	79.5	498,424	79.5
公社債	467,479	69.6	447,437	71.4
株式	4,255	0.6	4,100	0.7
外国証券	43,325	6.4	29,492	4.7
公社債	41,815	6.2	27,871	4.4
株式等	1,509	0.2	1,621	0.3
その他の証券	19,125	2.8	17,394	2.8
貸付金	42,519	6.3	36,058	5.8
不動産	805	0.1	787	0.1
繰延税金資産	10,053	1.5	10,286	1.6
その他	4,321	0.6	4,569	0.7
貸倒引当金	△3	△0.0	△3	△0.0
合計	671,748	100.0	626,852	100.0
うち外貨建資産	54,667	8.1	43,433	6.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△1,546	1,634
買現先勘定	21,201	△7,353
債券貸借取引支払保証金	△25,850	—
買入金銭債権	△2,372	78
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,326	2,504
有価証券	△18,560	△35,760
公社債	△15,165	△20,042
株式	209	△154
外国証券	△2,998	△13,832
公社債	△2,982	△13,944
株式等	△15	111
その他の証券	△606	△1,731
貸付金	△7,121	△6,461
不動産	△81	△18
繰延税金資産	1,010	233
その他	4	248
貸倒引当金	0	0
合計	△29,990	△44,896
うち外貨建資産	696	△11,234

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	9,858	9,507
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,945	8,697
貸付金利息	143	133
機構貸付金利息	728	601
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	41	74
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,145	1,503
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	269	505
国債等債券売却益	78	44
株式等売却益	80	188
外国証券売却益	110	272
その他	—	—
有価証券償還益	7	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	208	68
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	1	0
合計	11,491	11,590

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	23	46
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	511	1,772
国債等債券売却損	133	178
株式等売却損	30	63
外国証券売却損	242	1,208
その他	104	322
有価証券評価損	—	3
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	3
有価証券償還損	60	15
金融派生商品費用	73	605
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	28	20
合計	697	2,464

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.24	0.71
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.49	4.44
有価証券	1.63	1.33
うち公社債	1.49	1.49
うち株式	4.63	6.68
うち外国証券	2.95	△0.68
貸付金	1.83	1.81
不動産	—	—
一般勘定計	1.61	1.43
うち海外投融資	2.95	0.29

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：億円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	341,262	381,431	40,169	42,185	2,016	329,355	355,023	25,668	31,305	5,637
責任準備金対応 債券	86,047	91,060	5,012	5,931	918	80,750	82,376	1,626	4,476	2,850
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,584	148,126	11,542	14,242	2,699	127,767	138,733	10,965	16,386	5,420
公社債	40,437	40,169	△267	194	461	38,787	37,331	△1,455	115	1,570
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	18,008	25,967	7,958	8,320	361
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	41,012	46,543	5,530	7,252	1,721
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	28,018	27,871	△147	1,552	1,699
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,994	18,671	5,677	5,699	22
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	24,243	23,167	△1,075	690	1,765
買入金銭債権	383	395	11	11	—	465	473	7	7	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	5,250	5,250	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	563,894	620,619	56,724	62,358	5,633	537,872	576,133	38,260	52,168	13,908
公社債	467,746	512,661	44,914	48,310	3,395	448,892	474,731	25,838	35,897	10,058
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	18,008	25,967	7,958	8,320	361
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	41,012	46,543	5,530	7,252	1,721
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	28,018	27,871	△147	1,552	1,699
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,994	18,671	5,677	5,699	22
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	24,243	23,167	△1,075	690	1,765
買入金銭債権	383	395	11	11	—	465	473	7	7	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	5,250	5,250	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2021年度末が26,822億円、10,266億円、2022年度末が32,318億円、12,952億円です。
 2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表から除いています。

市場価格のない株式等及び組合出資金の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	240	537
その他有価証券	6,352	1,026
国内株式	42	42
外国株式	—	—
その他	6,309	983
合計	6,593	1,563

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2021年度末：6,309億円、2022年度末：983億円)。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2021年度末が518億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	38,204	38,204	—	—	—	46,720	46,720	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	27,937	38,204	10,266	11,009	742	33,767	46,720	12,952	13,643	691

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2021年度末が7,014億円、2022年度末が1,002億円です。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2021年度末	2022年度末	期 別	2021年度末	2022年度末
	(2022年 3月31日現在)	(2023年 3月31日現在)		(2022年 3月31日現在)	(2023年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,265,070	1,428,483	保険契約準備金	58,196,072	55,103,778
現金	766	201	支払備金	402,608	410,387
預貯金	1,264,304	1,428,281	責任準備金	56,533,454	53,518,219
コールローン	40,000	40,000	契約者配当準備金	1,260,009	1,175,171
買現先勘定	2,120,137	1,384,764	再保険借	6,256	6,297
買入金銭債権	39,543	47,345	社債	300,000	300,000
金銭の信託	4,521,912	4,772,321	その他負債	5,210,469	3,940,404
有価証券	53,418,564	49,842,478	売現先勘定	2,570,899	3,740,688
国債	37,408,974	37,114,603	債券貸借取引受入担保金	2,236,696	—
地方債	4,472,466	3,400,150	未払法人税等	39,068	—
社債	4,866,504	4,228,952	未払金	38,447	19,319
株式	425,553	410,088	未払費用	32,026	42,136
外国証券	4,332,519	2,949,260	預り金	2,295	2,324
その他の証券	1,912,544	1,739,423	機構預り金	39,991	38,647
貸付金	4,251,956	3,605,832	預り保証金	73	73
保険約款貸付	140,980	140,355	金融派生商品	239,517	23,691
一般貸付	965,872	916,374	金融商品等受入担保金	—	20,011
機構貸付	3,145,103	2,549,102	リース債務	2,734	4,609
有形固定資産	94,165	92,429	仮受金	2,732	2,713
土地	43,112	43,112	その他の負債	5,987	46,189
建物	37,027	35,590	退職給付引当金	70,470	70,806
リース資産	2,518	4,189	役員株式給付引当金	230	315
建設仮勘定	432	24	価格変動準備金	972,606	889,960
その他の有形固定資産	11,074	9,512			
無形固定資産	98,291	97,347	負債の部合計	64,756,105	60,311,562
ソフトウェア	98,276	97,335	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	14	12	資本金	500,000	500,000
代理店貸	47,287	41,307	資本剰余金	405,044	405,044
再保険貸	3,914	4,049	資本準備金	405,044	405,044
その他資産	269,025	300,588	利益剰余金	640,289	702,185
未収金	70,950	116,048	利益準備金	76,909	84,089
前払費用	3,011	4,744	その他利益剰余金	563,379	618,096
未収収益	141,542	129,974	不動産圧縮積立金	5,026	4,767
預託金	7,901	7,883	繰越利益剰余金	558,353	613,328
先物取引差入証拠金	3,674	9	自己株式	△355	△36,082
金融派生商品	68	35,271	株主資本合計	1,544,978	1,571,147
金融商品等差入担保金	36,850	4,094	その他有価証券評価差額金	873,764	797,912
仮払金	2,473	1,041	繰延ヘッジ損益	—	4,607
その他の資産	2,552	1,520	評価・換算差額等合計	873,764	802,520
繰延税金資産	1,005,357	1,028,662			
貸倒引当金	△379	△379	純資産の部合計	2,418,743	2,373,667
資産の部合計	67,174,848	62,685,230	負債及び純資産の部合計	67,174,848	62,685,230

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,454,192	6,379,556
保険料等収入		2,418,979	2,200,945
保険料		2,403,387	2,183,985
再保険収入		15,591	16,959
資産運用収益		1,149,145	1,159,020
利息及び配当金等収入		985,879	950,717
預貯金利息		30	34
有価証券利息・配当金		894,502	869,716
貸付金利息		14,312	13,385
機構貸付金利息		72,874	60,171
その他利息配当金		4,160	7,409
金銭の信託運用益		114,553	150,378
有価証券売却益		26,942	50,567
有価証券償還益		779	498
為替差益		20,879	6,814
貸倒引当金戻入額		3	1
その他運用収益		107	44
その他経常収益		2,886,068	3,019,589
支払備金戻入額		16,412	—
責任準備金戻入額		2,864,265	3,015,234
保険金等支払引当金戻入額		2,851	—
その他の経常収益		2,538	4,355
経常費用		6,098,430	6,261,903
保険金等支払金		5,549,315	5,487,997
保険金		4,477,034	4,451,916
年金		317,508	268,802
給付金		137,982	211,958
解約返戻金		483,773	457,654
その他返戻金		110,798	76,141
再保険料		22,217	21,523
責任準備金等繰入額		9	7,788
支払備金繰入額		—	7,778
契約者配当金積立利息繰入額		9	9
資産運用費用		69,768	246,426
支払利息		2,351	4,639
有価証券売却損		51,108	177,296
有価証券評価損		—	306
有価証券償還損		6,046	1,554
金融派生商品費用		7,398	60,588
その他運用費用		2,863	2,040
事業費		384,598	444,209
その他経常費用		94,738	75,481
税金		36,603	33,571
減価償却費		56,421	41,125
退職給付引当金繰入額		690	169
その他の経常費用		1,023	615
経常利益		355,762	117,652
特別利益		5,696	82,645
固定資産等処分益		5,696	—
価格変動準備金戻入額		—	82,645
特別損失		68,108	318
固定資産等処分損		318	318
価格変動準備金繰入額		67,789	—
契約者配当準備金繰入額		73,113	62,067
税引前当期純利益		220,236	137,912
法人税及び住民税		101,617	33,516
法人税等調整額		△39,266	6,604
法人税等合計		62,351	40,120
当期純利益		157,885	97,791

7. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034
当期変動額								
剰余金の配当					12,148		△72,890	△60,742
当期純利益							157,885	157,885
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△358,887	△358,887				
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			358,887	358,887			△358,887	△358,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,148	△259	△273,633	△261,744
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638
当期変動額						
剰余金の配当		△60,742				△60,742
当期純利益		157,885				157,885
自己株式の取得	△358,882	△358,882				△358,882
自己株式の処分	37	37				37
自己株式の消却	358,887	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△157,619	△573	△158,193	△158,193
当期変動額合計	42	△261,701	△157,619	△573	△158,193	△419,894
当期末残高	△355	1,544,978	873,764	—	873,764	2,418,743

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289
当期変動額								
剰余金の配当					7,179		△43,075	△35,896
当期純利益							97,791	97,791
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,179	△259	54,975	61,895
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	84,089	4,767	613,328	702,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△355	1,544,978	873,764	—	873,764	2,418,743
当期変動額						
剰余金の配当		△35,896				△35,896
当期純利益		97,791				97,791
自己株式の取得	△35,739	△35,739				△35,739
自己株式の処分	12	12				12
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△75,851	4,607	△71,243	△71,243
当期変動額合計	△35,727	26,168	△75,851	4,607	△71,243	△45,075
当期末残高	△36,082	1,571,147	797,912	4,607	802,520	2,373,667

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、92百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…保険負債

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は8,075,012百万円、時価は8,237,638百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、簡易生命保険契約商品のすべての保険契約を対象としておりましたが、2025年度に導入が予定されている新資本規制によるリスク管理の高度化への対応の一環として、一部の簡易生命保険契約商品の金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」

（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行うこととしたため、当第4四半期会計期間より、当該部分を責任準備金の小区分から除くことといたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,164,763百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は15,659百万円であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は55,790百万円であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は259百万円、金銭債務の総額は16,091百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,509,589百万円、繰延税金負債の総額は466,253百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,674百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,021,572百万円、価格変動準備金231,440百万円、支払備金48,375百万円、退職給付引当金19,827百万円及びその他有価証券評価差額金151,762百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金453,303百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,260,009百万円
当事業年度契約者配当金支払額	146,714百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	200百万円
契約者配当準備金繰入額	62,067百万円
<hr/>	
当事業年度末現在高	1,175,171百万円

12. 関係会社の株式等の金額は53,724百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	3,499,456百万円
------	--------------

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	3,740,688百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	133,667百万円
------	------------

先物取引差入証拠金	9百万円
-----------	------

金融商品等差入担保金	4,094百万円
------------	----------

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は690百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は880百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は6,202円33銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において475千株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は124,202百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額27,370,400百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,260,220百万円、価格変動準備金711,298百万円を積み立てております。

19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

20. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月8日に消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 16,501,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合4.1%) |
| (3) 消却日 | 2023年5月8日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数	383,192,300株
-------------	--------------

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は17,473百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,480百万円、株式18,830百万円、外国証券27,256百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券17,833百万円、株式6,372百万円、外国証券120,852百万円、その他の証券32,238百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券306百万円であります。

6. 金銭の信託運用益には、評価損が6,360百万円含まれております。

7. 金融派生商品費用には、評価益が4,986百万円含まれております。

8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は165百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

9. 1株当たり当期純利益は249円93銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において423千株であります。

10. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が222,610百万円含まれております。

11. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,535,300百万円含まれております。

12. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ43,678百万円を繰り入れております。

13. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.84%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払(※)	2,288	未払金	209

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	134,846	代理店借	9,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、保有契約件数等乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

(※2) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は50,174百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	151	16,842	5	16,988

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ140千株、475千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,842千株は、2022年8月10日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,501千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加340千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	429,798	192,346
キャピタル収益	169,699	287,199
金銭の信託運用益	114,553	150,378
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,942	50,567
金融派生商品収益	—	—
為替差益	20,879	6,814
その他キャピタル収益	7,324	79,438
キャピタル費用	164,085	351,009
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	51,108	177,296
有価証券評価損	—	306
金融派生商品費用	7,398	60,588
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	105,578	112,817
キャピタル損益 B	5,614	△63,810
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	435,413	128,535
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	79,651	10,883
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	79,651	10,883
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△79,651	△10,883
経常利益 A + B + C	355,762	117,652

（注）2022年度において、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされております。

2021年度の数値は、2022年度における計算方法を2021年度に適用した数値です。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益への影響額	98,254	33,378
投資信託の解約益	△10	△20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578	112,817
為替に係るヘッジコスト	△7,314	△58,612
その他キャピタル収益	7,324	79,438
投資信託の解約益	10	20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—	—
為替に係るヘッジコスト	7,314	58,612
その他キャピタル費用	105,578	112,817
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578	112,817
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時費用	—	—
追加責任準備金繰入額	—	—

(参考) 改正前の基準による経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

		2021年度
基礎利益	A	437,123
キャピタル収益		162,375
金銭の信託運用益		114,553
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		26,942
金融派生商品収益		—
為替差益		20,879
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		164,085
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		51,108
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		7,398
為替差損		—
その他キャピタル費用		105,578
キャピタル損益	B	△1,710
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	435,413
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
個別貸倒引当金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		79,651
再保険料		—
危険準備金繰入額		79,651
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△79,651
経常利益	A + B + C	355,762

(注) 上記は、2021年度における計算方法を適用した数値です。

(参考) 改正前の基準によるその他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度
基礎利益への影響額	105,578
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578
その他キャピタル収益	—
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—
その他キャピタル費用	105,578
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578
その他臨時費用	—
追加責任準備金繰入額	—

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	7,330,258	4,676,174
	合計	7,330,258	4,676,174

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,878,221	5,687,107
資本金等	1,526,993	1,553,520
価格変動準備金	972,606	889,960
危険準備金	1,690,994	1,701,877
一般貸倒引当金	32	31
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	989,508
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	2,534
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	249,674
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,127,788	1,133,215
保険リスク相当額 R_1	125,154	119,580
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,708	40,824
予定利率リスク相当額 R_2	125,089	118,481
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	964,350	977,926
経営管理リスク相当額 R_4	25,186	25,136
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.4%	1,003.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
経常収益	6,454,208	6,379,561
経常利益	356,113	117,570
親会社株主に帰属する当期純利益	158,062	97,614
包括利益	△824	25,938

項 目	2021年度末	2022年度末
総資産	67,174,796	62,687,388
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	1,009.1 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	期 別	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,270,762	1,436,524	保険契約準備金	58,196,072	55,103,778
コールローン	40,000	40,000	支払備金	402,608	410,387
買現先勘定	2,120,137	1,384,764	責任準備金	56,533,454	53,518,219
買入金銭債権	39,543	47,345	契約者配当準備金	1,260,009	1,175,171
金銭の信託	4,521,912	4,772,321	再保険借	6,256	6,297
有価証券	53,417,580	49,841,494	社債	300,000	300,000
貸付金	4,251,956	3,605,832	売現先勘定	2,570,899	3,740,688
有形固定資産	94,497	92,717	債券貸借取引受入担保金	2,236,696	—
土地	43,112	43,112	その他負債	402,658	201,639
建物	37,152	35,703	退職給付に係る負債	68,313	69,331
リース資産	2,606	4,229	役員株式給付引当金	230	315
建設仮勘定	432	24	価格変動準備金	972,606	889,960
その他の有形固定資産	11,193	9,647	負債の部合計	64,753,732	60,312,010
無形固定資産	93,609	92,326	(純資産の部)		
ソフトウェア	93,594	92,314	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	14	12	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	47,287	41,307	利益剰余金	639,822	701,540
再保険貸	3,914	4,049	自己株式	△355	△36,082
その他資産	268,626	300,299	株主資本合計	1,544,511	1,570,502
繰延税金資産	1,005,346	1,028,784	その他有価証券評価差額金	873,764	797,912
貸倒引当金	△379	△379	繰延ヘッジ損益	—	4,607
			退職給付に係る調整累計額	2,786	2,354
			その他の包括利益累計額合計	876,551	804,875
			純資産の部合計	2,421,063	2,375,377
資産の部合計	67,174,796	62,687,388	負債及び純資産の部合計	67,174,796	62,687,388

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		6,454,208	6,379,561
保険料等収入		2,418,979	2,200,945
資産運用収益		1,149,145	1,159,020
利息及び配当金等収入		985,879	950,717
金銭の信託運用益		114,553	150,378
有価証券売却益		26,942	50,567
有価証券償還益		779	498
為替差益		20,879	6,814
貸倒引当金戻入額		3	1
その他運用収益		107	44
その他経常収益		2,886,083	3,019,595
支払備金戻入額		16,412	—
責任準備金戻入額		2,864,265	3,015,234
その他の経常収益		5,405	4,360
経常費用		6,098,095	6,261,990
保険金等支払金		5,549,315	5,487,997
保険金		4,477,034	4,451,916
年金		317,508	268,802
給付金		137,982	211,958
解約返戻金		483,773	457,654
その他返戻金		110,798	76,141
再保険料		22,217	21,523
責任準備金等繰入額		9	7,788
支払備金繰入額		—	7,778
契約者配当金積立利息繰入額		9	9
資産運用費用		69,769	246,427
支払利息		2,352	4,639
有価証券売却損		51,108	177,296
有価証券評価損		—	306
有価証券償還損		6,046	1,554
金融派生商品費用		7,398	60,588
その他運用費用		2,863	2,040
事業費		385,928	445,761
その他経常費用		93,073	74,016
経常利益		356,113	117,570
特別利益		5,696	82,645
固定資産等処分益		5,696	—
価格変動準備金戻入額		—	82,645
特別損失		68,116	319
固定資産等処分損		326	319
価格変動準備金繰入額		67,789	—
契約者配当準備金繰入額		73,113	62,067
税金等調整前当期純利益		220,579	137,829
法人税及び住民税等		101,702	33,576
法人税等調整額		△39,184	6,639
法人税等合計		62,517	40,215
当期純利益		158,062	97,614
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		158,062	97,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		158,062	97,614
その他の包括利益		△158,887	△71,675
他有価証券評価差額金		△157,619	△75,851
繰延ヘッジ損益		△573	4,607
退職給付に係る調整額		△693	△431
包括利益		△824	25,938
親会社株主に係る包括利益		△824	25,938
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		220,579	137,829
減価償却費		54,562	39,490
支払備金の増減額 (△は減少)		△16,412	7,778
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,864,265	△3,015,234
契約者配当準備金積立利息繰入額		9	9
契約者配当準備金繰入額		73,113	62,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4	△0
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△2,851	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,898	1,017
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		119	85
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		67,789	△82,645
利息及び配当金等収入		△985,879	△950,717
有価証券関係損益 (△は益)		29,432	128,092
支払利息		2,352	4,639
為替差損益 (△は益)		△20,879	△6,814
有形固定資産関係損益 (△は益)		△5,440	263
代理店貸の増減額 (△は増加)		5,962	5,980
再保険貸の増減額 (△は増加)		23	△134
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△4,270	1,251
再保険借の増減額 (△は減少)		△138	40
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,918	15,885
その他		△105,111	△88,367
小 計		△3,547,490	△3,739,480
利息及び配当金等の受取額		1,029,437	991,216
利息の支払額		△2,457	△4,524
契約者配当金の支払額		△155,691	△146,714
法人税等の支払額		△79,482	△78,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,755,684	△2,978,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△7,600,000	△7,380,000
コールローンの償還による収入		7,690,000	7,380,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)		△2,120,137	735,373
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		2,585,087	—
買入金銭債権の取得による支出		△384,982	△119,988
買入金銭債権の売却・償還による収入		621,790	111,808
金銭の信託の増加による支出		△192,625	△179,250
金銭の信託の減少による収入		109,700	277,340
有価証券の取得による支出		△3,335,435	△1,709,400
有価証券の売却・償還による収入		5,087,083	4,985,845
貸付けによる支出		△433,954	△421,335
貸付金の回収による収入		1,146,082	1,067,457
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		2,570,899	1,169,788
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△2,350,772	△2,236,696
その他		△264,496	△425,078
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		3,128,238	3,255,864
有形固定資産の取得による支出		△3,772	△3,990
有形固定資産の売却による収入		13,162	—
無形固定資産の取得による支出		△25,884	△28,251
子会社株式の取得による支出		—	△800
その他		△43	△6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,111,700	3,216,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△712	△1,310
自己株式の取得による支出		△358,882	△35,739
配当金の支払額		△60,673	△35,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		△420,268	△72,939
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△64,252	165,762
現金及び現金同等物期首残高		1,335,014	1,270,762
現金及び現金同等物期末残高		1,270,762	1,436,524

(6) 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036
当期変動額					
剰余金の配当			△60,742		△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,062		158,062
自己株式の取得				△358,882	△358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△358,887		358,887	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		358,887	△358,887		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△261,567	42	△261,524
当期末残高	500,000	405,044	639,822	△355	1,544,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当期変動額					
剰余金の配当					△60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,062
自己株式の取得					△358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△157,619	△573	△693	△158,887	△158,887
当期変動額合計	△157,619	△573	△693	△158,887	△420,411
当期末残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	639,822	△355	1,544,511
当期変動額					
剰余金の配当			△35,896		△35,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,614		97,614
自己株式の取得				△35,739	△35,739
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,717	△35,727	25,990
当期末残高	500,000	405,044	701,540	△36,082	1,570,502

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063
当期変動額					
剰余金の配当					△35,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					97,614
自己株式の取得					△35,739
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△75,851	4,607	△431	△71,675	△71,675
当期変動額合計	△75,851	4,607	△431	△71,675	△45,685
当期末残高	797,912	4,607	2,354	804,875	2,375,377

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 1社

会社名 かんぼシステムソリューションズ株式会社

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等

主要な非連結の子会社及び子法人等は、かんぼNEXTパートナーズ株式会社及びスプリング投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等数 0社

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（かんぼNEXTパートナーズ株式会社、スプリング投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（JPインベストメント株式会社、三井物産かんぼアセットマネジメント株式会社他）については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、92百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを

行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…保険負債

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 会計方針の変更

時価算定適用指針を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用してはりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,057百万円、株式数は475千株であります。

4. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

なお、保険負債の一部に関する金利リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的に関係リスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(6) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておらず、(注1)に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定及び売現先勘定は、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	47,345	47,345	—
その他有価証券	47,345	47,345	—
金銭の信託(※1) (※2)	4,672,032	4,672,032	—
有価証券	49,784,494	52,513,957	2,729,463
満期保有目的の債券	32,935,527	35,502,364	2,566,836
責任準備金対応債券	8,075,012	8,237,638	162,626
その他有価証券(※2)	8,773,954	8,773,954	—
貸付金	3,605,801	3,733,374	127,573
保険約款貸付	140,355	140,355	—
一般貸付(※3)	916,374	912,110	△4,232
機構貸付(※3)	2,549,102	2,680,908	131,805
貸倒引当金(※4)	△31	—	—
資産計	58,109,674	60,966,710	2,857,036
社債	300,000	283,490	△16,510
負債計	300,000	283,490	△16,510
デリバティブ取引(※5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,568	11,568	—
デリバティブ取引計	11,385	11,385	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託 (※1)	100,288
有価証券	57,000
非上場株式 (※2)	11,522
組合出資金 (※3)	45,478
合計	157,288

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	30,000	—	—	16,591
有価証券	1,897,969	8,335,771	14,077,207	23,145,754
満期保有目的の債券	955,098	5,634,636	9,290,630	16,684,564
公社債	955,098	5,634,636	9,290,630	16,684,564
国債	209,600	5,094,000	8,474,500	14,953,400
地方債	671,742	452,822	575,080	810,854
社債	73,756	87,814	241,050	920,310
責任準備金対応債券	478,065	1,176,816	2,835,800	3,423,393
公社債	478,065	1,176,816	2,835,800	3,423,393
国債	351,900	1,005,600	2,599,700	2,240,400
地方債	105,865	78,599	65,000	242,693
社債	20,300	92,617	171,100	940,300
その他有価証券のうち満期があるもの	464,804	1,524,318	1,950,777	3,037,796
公社債	150,419	688,283	524,512	2,556,144
国債	—	—	—	1,827,100
地方債	19,647	225,984	12,075	136,019
社債	130,772	462,299	512,437	593,024
外国証券	314,384	836,035	1,426,265	470,235
その他の証券	—	—	—	11,415
貸付金	580,282	1,725,846	821,912	478,194
合計	2,508,251	10,061,617	14,899,120	23,640,540

(注3) 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	300,000
合計	—	—	—	—	—	300,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	29,996	17,348	47,345
金銭の信託(※1)	2,808,008	736,851	—	3,544,860
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,665,015	—	—	1,665,015
地方債	—	358,225	32,681	390,906
社債	—	1,677,244	—	1,677,244
株式	397,582	—	—	397,582
外国証券(※1)	79,832	2,676,817	30,472	2,787,121
その他の証券	—	1,682,783	11,161	1,693,945
資産計	4,950,438	7,161,918	91,664	12,204,021
デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	—	4,986	—	4,986
金利関連	—	6,399	—	6,399
デリバティブ取引計	—	11,385	—	11,385

(※1) 時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は976,210百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は168,115百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	144,985	—	144,985
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	31,605,451	—	—	31,605,451
地方債	—	2,585,517	3,752	2,589,269
社債	—	1,307,642	—	1,307,642
責任準備金対応債券				
国債	6,628,341	—	—	6,628,341
地方債	—	464,269	23,723	487,993
社債	—	1,121,303	—	1,121,303
貸付金	—	—	3,733,374	3,733,374
資産計	38,233,793	5,623,718	3,760,850	47,618,362
社債	—	283,490	—	283,490
負債計	—	283,490	—	283,490

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル3、それ以外についてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類してあります。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル2に分類してあります。

信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類してあります。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(5) 金銭の信託に関する事項」に記載してあります。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル2に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(4) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル3に分類しております。

負債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、金利スワップ取引や為替予約取引等については、情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合、または為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価している場合は、レベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及 び決済による変動額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当連結会計 年度の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融商品の 評価損益 (※1)
		損益に計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上 (※2)					
買入金銭債権 有価証券 その他有価証券	19,544	—	△387	△1,808	—	—	17,348	—
地方債	34,642	106	△1,185	△882	—	—	32,681	106
外国証券	32,350	745	△2,623	—	—	—	30,472	745
その他の証券	12,551	—	△179	△1,209	—	—	11,161	—
資産計	99,089	852	△4,375	△3,901	—	—	91,664	852

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
632,360	—	201,336	142,513	—	—	976,210	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりません。

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
127,643	—	24,198	16,273	—	—	168,115	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりません。

③ 連結会計年度末日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳
 解約に一定程度の期間を要するもの等 976,210百万円

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	27,456,876	30,587,447	3,130,570
国債	24,810,203	27,780,543	2,970,340
地方債	2,048,264	2,159,267	111,002
社債	598,408	647,637	49,228
小計	27,456,876	30,587,447	3,130,570
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	5,478,650	4,914,916	△563,734
国債	4,284,408	3,824,908	△459,500
地方債	468,546	430,002	△38,543
社債	725,695	660,005	△65,690
小計	5,478,650	4,914,916	△563,734
合計	32,935,527	35,502,364	2,566,836

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	4,846,042	5,293,734	447,691
国債	4,539,176	4,974,007	434,831
地方債	253,802	262,977	9,174
社債	53,063	56,749	3,685
小計	4,846,042	5,293,734	447,691
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	3,228,969	2,943,904	△285,064
国債	1,815,799	1,654,334	△161,465
地方債	238,629	225,016	△13,613
社債	1,174,539	1,064,553	△109,985
小計	3,228,969	2,943,904	△285,064
合計	8,075,012	8,237,638	162,626

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	776,990	765,459	11,530
国債	101,281	99,524	1,756
地方債	191,261	191,090	171
社債	484,447	474,845	9,601
株式	300,204	225,660	74,543
外国証券	1,014,903	858,190	156,712
外国公社債	894,666	739,444	155,222
外国その他の証券	120,236	118,746	1,490
その他(※)	332,627	301,198	31,428
小計	2,424,724	2,150,509	274,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	2,956,176	3,113,272	△157,095
国債	1,563,734	1,685,387	△121,653
地方債	199,644	204,340	△4,695
社債	1,192,797	1,223,544	△30,746
株式	97,378	104,428	△7,049
外国証券	1,934,357	2,106,115	△171,758
外国公社債	1,892,455	2,062,384	△169,928
外国その他の証券	41,902	43,731	△1,829
その他(※)	1,933,663	2,070,618	△136,955
小計	6,921,575	7,394,434	△472,859
合計	9,346,300	9,544,944	△198,644

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価525,000百万円、連結貸借対照表計上額525,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価46,588百万円、連結貸借対照表計上額47,345百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	295,753	4,003	—
国債	295,753	4,003	—
合計	295,753	4,003	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	506,413	476	17,833
国債	69,001	—	5,690
地方債	277,139	58	125
社債	160,272	417	12,017
株式	117,038	18,830	6,372
外国証券	1,764,440	27,256	120,852
外国公社債	1,764,440	27,256	120,852
その他の証券	167,250	—	32,238
合計	2,555,143	46,564	177,296

⑥ 減損を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、306百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	4,672,032	3,376,790	1,295,241	1,364,388	△69,147

(※) 6,360百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き減損処理を行っております。

(6) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	17,678	—	△182	△182
	米ドル	17,678	—	△182	△182
合計		—	—	—	△182

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建	外貨建債券	1,882,083	—	5,168
	米ドル		1,074,323	—	9,972
	ユーロ		180,142	—	△5,537
	豪ドル		391,275	—	4,005
	その他		236,341	—	△3,271
合計	—		—	5,168	

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	100,000	100,000	6,399
合計			—	—	6,399

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は8,075,012百万円、時価は8,237,638百万円です。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、簡易生命保険契約商品のすべての保険契約を対象としておりましたが、2025年度に導入が予定されている新資本規制によるリスク管理の高度化への対応の一環として、一部の簡易生命保険契約商品の金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行うこととしたため、当第4四半期連結会計期間より、当該部分を責任準備金の小区分から除くことといたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は1,164,763百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は15,659百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は56,263百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,509,730百万円、繰延税金負債の総額は466,259百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,686百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,021,572百万円、価格変動準備金231,440百万円、支払備金48,375百万円、退職給付に係る負債19,459百万円及びその他有価証券評価差額金151,762百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金453,303百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,260,009百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	146,714百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	200百万円
契約者配当準備金繰入額	62,067百万円
当連結会計年度末現在高	1,175,171百万円

12. 関係会社の株式等の金額は52,740百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,499,456百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定 3,740,688百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 133,667百万円

先物取引差入証拠金 9百万円

金融商品等差入担保金 4,094百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は690百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は880百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は6,206円80銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において475千株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は124,202百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度952百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	68,313百万円
勤務費用	4,088百万円
利息費用	472百万円
数理計算上の差異の発生額	△60百万円
退職給付の支払額	△3,583百万円
その他	100百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	69,331百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	69,331百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	69,331百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,088百万円
利息費用	472百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△195百万円
過去勤務費用の費用処理額	△464百万円
出向者負担額	6,380百万円
その他	3百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	10,284百万円

(表示方法の変更)

従来、「その他」に含めておりました「出向者負担額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△464百万円
数理計算上の差異	△135百万円
<hr/>	
合計	△600百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,256百万円
未認識数理計算上の差異	16百万円
合計	3,273百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額27,370,400百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,260,220百万円、価格変動準備金711,298百万円を積み立てております。

20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」38,647百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（自己株式の消却）

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月8日に消却を実施いたしました。

（1）消却する株式の種類	当社普通株式
（2）消却する株式の数	16,501,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合4.1%)
（3）消却日	2023年5月8日

（参考）

消却後の発行済株式総数	383,192,300株
-------------	--------------

(連結損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は165百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

3. 1株当たり当期純利益は249円48銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において423千株であります。

4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が222,610百万円含まれております。

5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,535,300百万円含まれております。

6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ43,678百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△195,537百万円
組替調整額	87,984百万円
税効果調整前	△107,552百万円
税効果額	31,701百万円
その他有価証券評価差額金	△75,851百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,399百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	6,399百万円
税効果額	△1,792百万円
繰延ヘッジ損益	4,607百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	60百万円
組替調整額	△660百万円
税効果調整前	△600百万円
税効果額	168百万円
退職給付に係る調整額	△431百万円
その他の包括利益合計	△71,675百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,436,524百万円
現金及び現金同等物	1,436,524百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,693	—	—	399,693
自己株式				
普通株式	151	16,842	5	16,988

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ140千株、475千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,842千株は、2022年8月10日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,501千株、株式給付信託 (BBT) の取得による増加340千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	17,910	46.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(※1) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(※2) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	17,626	利益剰余金	46.00	2023年3月31日	2023年6月20日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,330,258	4,676,174
合計	7,330,258	4,676,174

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,523	5,636,995
資本金等	1,526,526	1,552,875
価格変動準備金	972,606	889,960
危険準備金	1,690,994	1,701,877
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	32	31
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	989,508
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	2,534
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,873	3,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	249,674
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△23,104	△52,740
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,120,660	1,117,128
保険リスク相当額 R ₁	125,154	119,580
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,708	40,824
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	125,089	118,481
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	957,278	961,987
経営管理リスク相当額 R ₄	25,044	24,817
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.5%	1,009.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。